

平成 24 年度重点戦略方針のポイント

I 基本的な考え方

1 新しい長期計画の推進

平成 24 年度は、策定中の新しい長期計画「愛媛の未来づくりプラン」の本格的なスタートに当たる極めて重要な年。選択と集中を更に徹底しながらこの計画を着実に推進。

2 県政を取り巻く環境

人口減少や高齢化の進行などによる地域経済の活力低下、世界経済の激動による県内産業への影響と空洞化を懸念。東日本大震災や原子力発電所事故により、多くの県政課題が顕在化しており、迅速かつ適切な対応が必要。

3 重点戦略方針の策定

特に力点を置いて取り組む施策分野等を示す平成 24 年度重点戦略方針を策定。

II 重点的な取組み方針

1 重点的に取り組む施策分野

(1) 愛媛の資源と人材を活用した活力創造【産業分野】

《重点分野：「新産業の創出と産業構造の強化」など 6 施策》

(2) 県民の命と健康を守る安全・安心の確保【暮らし分野】

《重点分野：「防災・危機管理体制の充実」など 6 施策》

(3) たくましい子どもたちの育成と愛媛国体に向けた着実な準備【人づくり分野】

《重点分野：「安心して産み育てることができる環境づくり」など 3 施策》

(4) 自然環境の保全と経済活動が好循環する社会の構築【環境分野】

《重点分野：「豊かな自然環境と生物多様性の保全」など 2 施策》

2 重点的に取り入れる推進姿勢

《重点分野：「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携》

○重点分野選定の基本的な考え方

- ・東日本大震災と原発事故を踏まえ、県民の安全・安心対策に最重点化
- ・また、世界規模で変動する環境変化を踏まえ、県内産業の振興と雇用の確保にスピード感を持って対応
- ・さらに、人口減少、高齢化に対しても中長期的な視点で適切に対応
- ・その他、24 年度の特徴的な重要課題についても、着実に対応

III 戰略方針に沿った政策立案型行政の推進手法

(1) 平成 24 年度当初予算での取り扱いについて

この方針に基づく事業の取り扱いについては、国の予算編成や地方財政対策、税制改正等を見極めたうえで、最終的には、県全体の予算編成過程において調整を行い、決定する。

(2) 部局横断的な検討による事業の企画立案

重点施策分野に該当する事業の企画立案に当たっては、部局横断的な検討を加えることにより、実効性の高い斬新な取組みを構築する。

平成24年度重点戦略方針

県政運営の背景

新しい長期計画の本格始動

- ・選択と集中の徹底
- ・政策立案機能の発揮
- ・基礎自治体との連携

厳しい財政状況

地方分権の進展

本県を取り巻く環境

世界規模の経済変動
デフレ経済の継続

- ▽急速な円高の進行
- ▽国際貿易環境の変化

本格的人口減少
急速な高齢化

- ▽市場(需要)規模の縮小
- ▽労働力人口の減少

東日本大震災
原発事故

- ▽国全体での復旧支援
- ▽エネルギー政策再構築
- ▽絆の再認識

高速道路の延伸
愛媛国体の正式内定

- ▽賑わい創出の好機

課題(重要視すべき視点)

【産業分野】

- 足腰の強い産業構造の確立と基盤整備
- 成長を支える産業 人材の育成と雇用確保
- 観光振興

【暮らし分野】

- 防災力の更なる強化
- 原発安全対策の徹底
- 地域医療体制の充実
- 絆の再生、強化
- 高齢者対策

【人づくり分野】

- 子育て支援
- たくましい子どもの育成
- 国体への着実な準備

【環境分野】

- 環境と調和した社会の構築
- 再生可能エネルギーの検討

平成24年度において重点的に取り組むべき施策

【基本政策】
活き活きとした
愛顔あふれる
「えひめ」づくり

- 新産業の創出と産業構造の強化
- 若年者等の就職支援と産業人材力の強化
- 力強い農林水産業を支える担い手の確保
- 広域・高速交通ネットワークの整備
- 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大
- 魅力ある観光地づくり

【基本政策】
やすらぎの
愛顔あふれる
「えひめ」づくり

- 防災・危機管理体制の充実
- 災害から県民を守る基盤の整備
- 原子力発電所の安全・防災対策の強化
- 未来につなぐ協働のきずなづくり
- 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実
- 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現

【基本政策】
輝く
愛顔あふれる
「えひめ」づくり

- 安心して産み育てることができる環境づくり
- 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進
- 競技スポーツの振興

【基本政策】
やさしい
愛顔あふれる
「えひめ」づくり

- 豊かな自然環境と生物多様性の保全
- 再生可能エネルギーの利用促進

《重点的推進姿勢》

- 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

24年度当初予算での取り扱い

◎重点戦略方針に基づく事業の取り扱いについては、地方財政対策等を見極めたうえで、予算編成過程において調整、決定する。